

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【重要課題・緊急課題への対応】

1 「結」の重点対策

(1) 県民の安全・安心実現のための緊急対策

○ 生活道路改良整備事業費(土木部 道路建設課・都市整備課) 52億8,010万円

現道の拡幅や線形改良等を行う。
 道路分 実施箇所 156か所
 負担区分 県93/100 市町7/100
 街路分 実施箇所 5か所
 負担区分 県92/100 市町8/100

県単河川局部改良費(土木部 河川課) 8億5,383万円

治水機能の向上を図るため、老朽化した河川施設の修繕を行う。
 実施箇所 64か所

県単河床掘削事業費(土木部 河川課) 4億8,350万円

河川に土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去することにより、河川機能を維持する。
 実施箇所 70か所

砂防施設事業費(土木部 砂防課) 6億9,393万円

土砂災害を防止するため、砂防施設の整備や地すべり対策を行う。
 実施箇所 72か所

○ 県単独土地改良事業費(農林水産部 農地整備課) 1億3,451万円

かんがい排水、農道等の小規模な基盤整備を行う。
 事業主体 市町、土地改良区 など
 負担割合 かんがい排水 県40% ほ場内農道 県50%

県単独林道整備事業費(農林水産部 林業政策課) 6,812万円

作業道開設、改良及び林内作業道開設を行う。
 事業主体 市町、森林組合 など
 補助率 県1/2

交通安全施設等整備事業費(警察本部) 4億3,835万円

通学路対策、あんしん歩行エリア内の交通安全施設の整備等を行う。
 安全対策事業
 新居浜サブセンター中央装置の高度化更新
 信号機の高度化等 37基 など
 円滑化対策事業
 灯器LED化、信号機新設 5基、道路標識 38本 など
 地域活力基盤創造計画関連整備事業
 灯器LED化 など
 負担区分 国1/2・6/10 県1/2・4/10

県単独交通安全施設整備事業費(警察本部)

1億9,221万円

新設	交通信号機7基、車両用灯器20灯、歩行者用灯器24灯、オーバーハング固定反射式20本、路側標識256本、横断歩道200本、実線標示2km など
更新	車両用灯器30灯、歩行者用灯器40灯、オーバーハング固定灯火式・固定反射式10本、路側標識520本、横断歩道500本、実線標示45km など

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)

17億5,963万円

耐震化予備調査の結果に基づき、優先度の高い校舎から順次計画的に改築整備・耐震補強工事を行うことによって、耐震化を図る。

改築	(学校名)	(対象建物)	(現行)	(改築計画)
	今治工業	特別教棟	(建築年度・構造) S37、S40 RC3F、RC2F	(構造・面積) RC(木質)4F 4,246㎡
耐震補強工事(1校 1棟)	(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)
	松山盲	普通教棟	S39	RC3F
耐震診断・補強設計(20校 25棟)				
寄宿舎改修(1校 1棟)				
部室改築(12校 12棟)				

◎ 今治特別支援学校新居浜分校体育館整備事業費(教育委員会 特別支援教育課)

2億1,817万円

生徒数の増加により、授業・学校行事等に支障をきたすことが見込まれることから、体育館を整備する。

構造等	木造1F 560㎡
-----	-----------

(2)えひめ経済の成長に向けて

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ EV開発プロジェクト推進事業費(経済労働部 産業創出課)

1億531万円

電気自動車・電動漁船について、地域の産学官が結集して技術開発を行うとともに、これらの技術を活かしたビジネスモデルの開発等に取り組み、新たなEV関連産業の創出を図る。

実施体制の整備	県産業技術研究所にEV開発センター(仮称)を新設
	EV開発センター長等の設置
	研究機器等の整備
	エンジン脱着システム、制動力・速度計等計測システム、車載用データ収集解析システム、四輪アライメント計測システム、操舵力角計測システム
	EV開発センター(仮称)設置場所の改修
EV化プロジェクト	電気自動車ビジネスプロジェクト
	軽自動車をベースとした乗用車と業務用車を対象としたコンバートEVに関する技術開発
	コンバート電気漁船(CEFB)ビジネスプロジェクト
	日本初の沿岸漁業用CEFBに関する技術開発やビジネス開発
	オープニングセミナーの開催
	開催時期 22年6月頃

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費(経済労働部 産業創出課) 874万円

地球温暖化問題が深刻化する中、環境ビジネスは今後、大きな成長が期待されることから、県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組みを支援する。

事業主体	えひめ先進環境ビジネス研究会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内先進環境ビジネス普及推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 環境ビジネスプロジェクトマネージャーの設置 パートナー企業とのマッチング等の支援事業の実施 プロジェクトチーム活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 研究会のプロジェクトチームによる先進環境ビジネスの創出に係る調査研究に対する経費補助
	調査・研究開発支援

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 中小企業CO2排出削減促進事業費(経済労働部 産業創出課) 262万円

大企業等の資金・技術力を活用して中小企業の温室効果ガス削減を進める国内クレジット制度について、県内での積極的な事例創出を促し、環境ビジネスの拡大を目指す。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 専門家による無料エネルギー診断 国のソフト支援事業活用のためのコーディネート 診断結果を基にした設備改修の提案 CO2購入先である大企業とのマッチング など
委託先	県中小企業団体中央会

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業費(農林水産部 林業政策課) 141万円

森林整備が集団的に行われた地域において、県内初となる森林によるカーボン・オフセット制度を活用したモデル事業を支援する。

J-VER発行促進事業	
実施主体	久万林業活性化センター(久万広域森林組合)
事業内容	制度に基づくクレジット発行のための申請手数料等の経費に対する支援 CO2削減量の検証のためのモニタリング調査等の現地調査等に要する経費に対する支援
補助率	県1/2
J-VER制度普及啓発事業	
実施主体	県
事業内容	制度普及のための研修会の開催、普及啓発パンフレットの作成 など

- ◎ えひめ環境新時代推進事業費(県民環境部 環境政策課) 200万円

えひめ環境基本計画及び県地球温暖化防止新実行計画の策定を契機に、22年度からを「えひめ環境新時代」と位置付け、県民総ぐるみで低炭素社会の実現を目指す。

えひめ環境新時代地域づくりフォーラムの開催	
時期	22年6月(環境月間)予定
場所	ひめぎんホール(県民文化会館)
参加者	県民、企業のCSR担当者、環境活動団体、地域の環境活動リーダー など
内容	えひめ環境基本計画等の説明、基調講演、パネルディスカッション
環境啓発タウンミーティングの実施	
時期	環境月間(6月)、リサイクル月間(10月)、地球温暖化防止月間(12月)を中心に実施
場所等	20市町 各1回
内容	計画の策定経緯、内容等の周知や持続的に発展できる地域づくりに向けた意識啓発 など
(「三浦保」愛基金を充当)	

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 健康ビジネス創出支援事業費(経済労働部 産業政策課)

339万円

健康分野でビジネスチャンスが拡大している動きを捉えて、これを本県産業の振興につなげていくため、多様な産業の連携により健康ビジネス分野の新たなビジネスモデルの創出を図る。

健康ビジネスに関する実態調査	
実施方法	民間企業等へ委託
委託内容	県内企業1,000社へのアンケート調査、アンケート結果を基に40社とヒアリング、報告書の作成
調査対象	健康に関する商品・サービスを提供する県内製造業、サービス業等の企業
調査内容	健康に関する商品・サービスの状況 健康ビジネスに関する課題や問題点、今後の経営戦略 など
えひめ健康ビジネス研究会(仮称)の開催	
設立時期	22年9月(年2回開催)
メンバー	健康に関する商品・サービスを提供する企業、大学関係者 など
内容	セミナーの開催(介護・医療・福祉分野における先進事例の発表) など
健康関連ビジネスマッチング開催事業	
時期	23年2月
場所	アイテムえひめ 小展示場
参加者	シーズ提供企業・機関 10社、ニーズ企業 100社程度
内容	健康関連製品や技術・サービス等を持つ企業の製品・技術等の展示 中小企業の製品開発・事業化等に関する意見交換・交流

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 愛媛型農商工連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

1,981万円

消費者の食に対する「安全・安心」志向が高まる中、関係機関が一体となって連携を支援する体制を構築し、生産者、商工業者双方にメリットのある農商工連携による新たな事業展開を促進する。

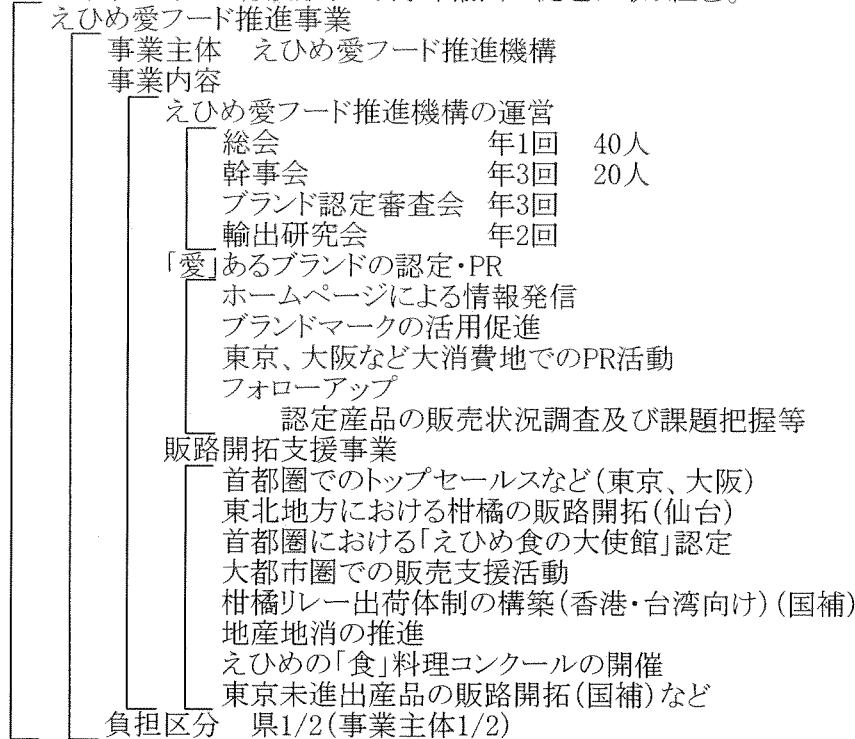
ニーズの発掘	
<input type="checkbox"/>	支援機関との情報共有等による新たなニーズ発掘
現場見学会	
<input type="checkbox"/>	県内商工業者 年2回(南予1回、東中予1回)
コーディネート事業	
<input type="checkbox"/>	コーディネート会議の開催(3回程度)
<input type="checkbox"/>	個別支援チームによる支援の実施(10チーム程度)
農商工連携プロジェクトマネージャー設置事業	
<input type="checkbox"/>	全国公募により農商工連携プロジェクトマネージャーをえひめ産業振興財団に設置
戦略会議等の開催	
<input type="checkbox"/>	戦略会議の開催(2回程度)
<input type="checkbox"/>	専門部会の開催(3回程度)
<input type="checkbox"/>	ビジネスモデル構築を専門機関へ委託(2課題程度)

【輝くふるさと枠対象事業】

えひめブランド等販売拡大事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,105万円

県や農林水産団体等で組織する推進機構を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組む。

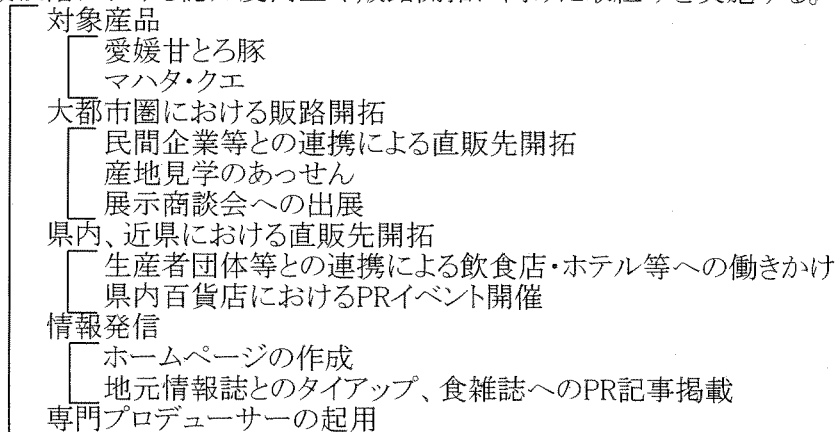


【輝くふるさと枠対象事業】

新えひめの「味」ブランド化推進事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

924万円

県内試験研究機関で開発された新製品について、真に力のあるブランド製品となるよう、販売初期段階における認知度向上や販路開拓に向けた取組みを実施する。



【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 首都圏外食市場への「えひめの食材」参入促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 962万円

愛媛のこだわり農産物等について、首都圏の飲食店業者等向けの集荷・配送トラック便の定期化を目指すとともに、取引先拡大を図ることにより、農産物等のブランド化及び販路拡大につなげる。

- 首都圏外食産業向けの集荷・配送テスト便運営事業
 - 内容 県内の農産物等を集荷し首都圏へ配送するトラック便のテスト運行(4tトラック:週1便、3か年)を実施
- 「えひめの食材」の販路開拓支援事業
 - 内容 農産物等を継続的に売り込む拠点の定期開設による商談機能の強化及び取引先、取扱品目・量の拡大
食材ショールーム開設、商談会開催、バイヤー招へい
- 隠れた「えひめの食材」発掘事業
 - 内容 飲食店のニーズ等を生産者等にフィードバックするとともに、生産者をグループ化し、取りまとめて出荷できる体制を構築
商品カタログを作成し、産地・食材情報を飲食店バイヤー等へ提供

- ◎ 青年農林漁業者やる気サポート事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,093万円

意欲ある青年農林漁業者が地域の実態に即して企画する特色ある活動等に対して支援を行い、若い人材の育成や経営改善等を図る。

- 実施主体 各地区青年農業者組織
各漁協青年漁業者組織
青年林業士
- プロジェクトメニュー
 - 新たな流通・販売等儲かる農林漁業への取組み
 - チャレンジ実践活動、販路拡大活動、新商品・特産品等のマーケティング活動、スキルアップ活動、組織基盤強化活動
 - 地域農林漁業の活性化への取組み
 - 生産環境の整備に関する活動、経営改善に関する活動
 - 田舎暮らしへの理解促進の取組み
 - 食育・地産地消活動、ふるさと体験交流活動、新規就業促進活動
- 助成額
 - 組織プロジェクト 上限50万円
 - 個人プロジェクト 上限20万円

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 水産物輸出促進事業費(農林水産部 漁政課) 2,194万円

中国は高級食材の仕向け先として有望な市場であるため、生産者等が一丸となって行う中国への水産物輸出の取組みを支援し、商業ベースでの輸出を目指す。

- ふるさと雇用再生特別基金事業
 - 県内の生産者団体等が組織する一定規模のJV(共同企業体)に輸出業務に関するスキルを有した人材を雇用
 - 業務内容 新規顧客の開拓
現地顧客ニーズの集約と生産者等への伝達
現地コンサルタントへ委託する販売促進事業等の進行管理 など
- 産地・消費地交流事業
 - 現地(上海)のマスコミ関係者、グルメ雑誌編集者等を本県に招へいし、産地の状況を視察し、帰国後PRしてもらうことにより、現地におけるJVの輸出促進活動を側面から支援
 - 招へい人数 7人
 - 視察先等 魚類養殖場、加工施設、観光施設
生産者、加工・流通業者との意見交換 など
 - 委託先 県内旅行代理店

◎ 愛媛県観光振興計画策定事業費(経済労働部 観光物産課) 542万円

えひめお接待の心観光振興条例の制定を踏まえ、近年の旅行動向や観光を取り巻く環境変化に対応し、新たな視点に立った観光振興計画を策定する。

- 県観光振興計画策定検討委員会の設置
 - 実施回数 年3回
 - メンバー 委員10人(学識経験者、業界関係者、まちづくり活動関係者 など)
 - 検討内容 本県の観光の現状と課題、課題解決に向けた発展の方向性、計画実現に向けた役割分担及び推進体制 など
- 観光振興計画策定調査業務の委託
 - 内容 現状と課題の把握、観光振興計画(5年間)の立案

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 高速道路宇和島開通記念イベント準備事業費(経済労働部 観光物産課) 343万円

高速道路の宇和島延伸を契機とした宇和島圏域での観光振興イベントの実施に向けて、事業の基本計画の策定や関係市町との協議等のイベントの準備に取り組む。

- イベント基本計画の策定
 - 委託先 広告代理店等
 - 内容 イベントの基本方針、構成、展開方針、テーマ、規模 など
- 関係市町との連絡・調整
 - 基本計画の策定準備、策定協力等について、関係市町へ出向き、協議・調整を行う。

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 松山空港国際線利用向上対策事業費(経済労働部 国際交流課) 2,316万円

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の押し上げを図るため、インバウンド、アウトバウンド両面から補完、拡充対策を実施する。

- 中国・韓国インバウンド強化対策
 - 中国インバウンド・モデルツアー
 - 事業主体 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 対象 中国側旅行会社が指定する日本側受入旅行会社等
 - 内容 20,000円/人助成(240人)
 - 韓国インバウンド・モデルツアー
 - 事業主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - 対象 韓国側旅行会社が指定する日本側受入旅行会社等
 - 内容 県内観光バス借上げ料(2日間)の助成(25回)
- 中国・韓国アウトバウンド強化対策
 - 事業主体 松山空港利用促進協議会
 - 中国・韓国特別企画商品(低廉化ツアー)の実施
 - 催行回数 20回(10商品×2回)
 - 対象 一般 600人
 - 助成額 10,000円/人
 - 修学旅行支援対策
 - 修学旅行用パスポート取得助成
 - 対象 高校生等 700人
 - 助成額 5,500円/人
 - 修学旅行国際交流促進事業
 - 対象 高校生等 700人
 - 助成額 6,000円/人
 - 県外団体利用者確保対策
 - 県外モニターツアー
 - 催行回数 7回(7商品×1回)
 - 対象 一般 140人
 - 助成額 10,000円/人
 - 県外旅行者アクセス支援
 - 対象 一般 180人
 - 助成額 5,000円/人
 - 内容 高知駅と松山空港間を運行する定期バスの乗車料金を助成

◎ 外国人観光客受入態勢整備検討費(経済労働部 国際交流課) 120万円

外国人観光客が安心して訪問・滞在できる環境整備を図るため、学識経験者、業界関係者などによる検討委員会を設置し、受入態勢の整備を検討する。

メンバー等	委員12人(学識経験者、業界関係者、まちづくり関係者 など)、年3回開催
検討内容	空港など交通拠点の国際化、観光情報等の提供、消費環境の整備 など

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課) 13億6,000万円

新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費用に対して負担する。

対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km、宇和島北～三間間 5.0km)
事業内容	三間～西予宇和間 工事推進 宇和島北～三間間 工事推進
県負担率	0.2125

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 首都圏パブリシティ活動推進事業費(企画情報部 広報広聴課) 969万円

首都圏のメディアに対して、本県の魅力を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の知名度向上とイメージアップを図る。

首都圏パブリシティ活動推進事業	
実施方法	委託先の民間PR会社と東京事務所が連携して実施
実施期間	8か月(22年7月～23年2月)
業務内容	PR活動の企画(PR案件の検討・選定) PR案件に応じた対象メディアリストの作成 プレスリリース資料の作成 週に4社程度訪問 など
PR資料「愛媛のええとこブック」の作成	
作成部数	2,000部(A6判、14ページ)
掲載内容	県内観光地、「愛」あるブランド など

(3)愛と心のネットワークの構築に向けて

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 県民協働地域社会づくり推進事業費(県民環境部 県民活動推進課) 701万円

多様な主体による協働事業の実施や意識啓発を行うとともに、行政側の推進体制を強化し、さらなる協働の推進を図る。

提案型パートナーシップ推進事業	
委託先	NPO、ボランティア団体、市民活動団体 など
提案内容	県とNPOを含む3者以上の協働により実施する公共サービス事業の流れ
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 庁内での協働事業テーマの募集、取りまとめ ■ 企画提案募集 ■ 一次選考(書類審査による庁内選考) ■ 二次選考(公開プレゼンテーションによる外部委員選考) ■ 委託事業の決定(協働事業の実施、実績報告) ■ 事業評価の実施
1件当り上限	100万円 6件
地域パートナーシップ推進フォーラム開催	
対象者	NPO、企業、教育関係機関、行政関係者
内容	講演、事例発表、意見交換
協働推進体制整備事業	
■ 庁内協働推進体制の強化	
内容	協働に関する講義、NPOとの意見交換 など
■ 市町における協働推進の啓発	
内容	市町における先進事例発表、意見交換 など

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ NPO・ボランティア団体等地域ネットワークづくり応援事業費
 (県民環境部 県民活動推進課) 393万円

愛と心のネットワークづくりの更なる浸透のため、地域企業や各種団体を巻き込んだ形でNPO・ボランティア団体が連携して人材育成や地域課題の解決のためのセミナーを実施するなど、地域によるネットワーク化を支援する。

- 委託先 (福)県社会福祉協議会
- 委託内容 ネットワーク支援
 - 地域応援セミナーを実施する地域にアドバイザーを派遣
 - 地域応援セミナー
 - 参加者 ボランティア、NPO、教育機関、企業CSR担当者 など 300人
 - 内容 全体会、分科会、展示・相談コーナーの設置 など

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 協働で支えるヤングボランティア推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 189万円

高校生を中心とした青少年の自主的・自発的なボランティア活動等を官民協働で支援することにより、青少年のボランティア活動を促進し、新しい公共を支える基盤を作る。

- ヤングボランティアセンターの運営
 - 場所 県美術館南館
 - 対象 高校生を中心とした青少年
 - 内容 ボランティアに関する情報収集、活動の企画・運営協議 など
- ヤングボランティアセンターサポート体制の確立
 - サポート委員会の設置
 - 構成 9人程度(学識経験者、学校教育関係者、ボランティア関係者 など)
 - 業務 センターの運営・成果についての評価・検証 など
 - 支援グループの結成
 - 構成 NPO、ボランティア団体、高校関係者 など
 - 業務 センター事業のサポート
- 高校生ボランティアネットワークづくり
 - 内容 ホームページの運営と新聞作成による情報発信
市町や各高校との協力体制の整備
- ヤングボランティア養成事業
 - 対象 ボランティア活動をしようとする高校生 など
 - 内容 活動を行う上での心構え、技能習得について など
- モデルプログラム開発事業の実施
 - 内容 高校生が身近な地域に貢献できるモデルプログラムを協働で開発・実施

【輝くふるさと枠対象事業】

- えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 930万円

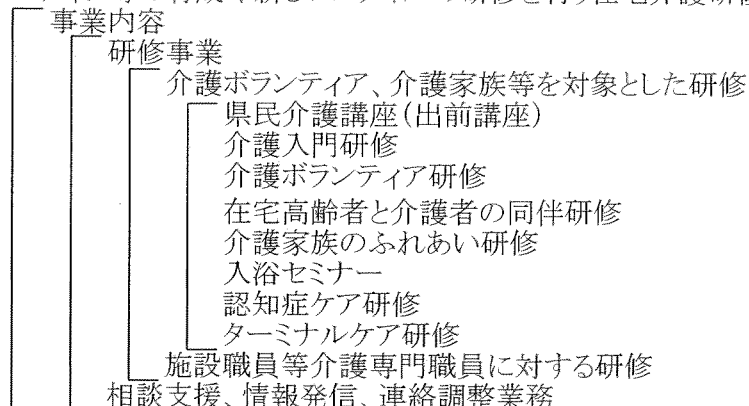
少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて未婚男女を対象とする結婚支援イベントを実施する。

- 内容 えひめ結婚支援センターの運営
 - ホームページの更新
 - メルマガ会員の募集・登録、情報配信
 - 応援企業、協賛企業の募集・登録
 - 応援企業 パーティー等の結婚支援イベントを開催する飲食店やホテル など
 - 協賛企業 自社の未婚従業員に対し、イベントの周知、参加を促す団体
 - 結婚支援イベントの実施
 - 小規模イベント(20~40人程度) 月20回程度
 - 大規模交流会(100人程度) 年2回程度
 - お引き合わせ・交際フォロー
 - イベント後マッチングした男女の引き合わせ
 - 交際に至った場合の事後フォローの実施
 - ボランティア推進員の募集・研修
- 委託先 (社)県法人会連合会

在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課)

4,255万円

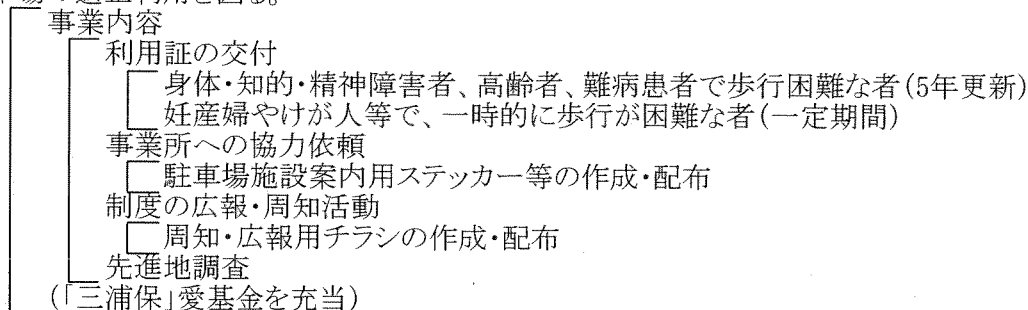
高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの運営及び管理を行う。



◎ パーキングパーミット制度推進事業費(保健福祉部 障害福祉課)

460万円

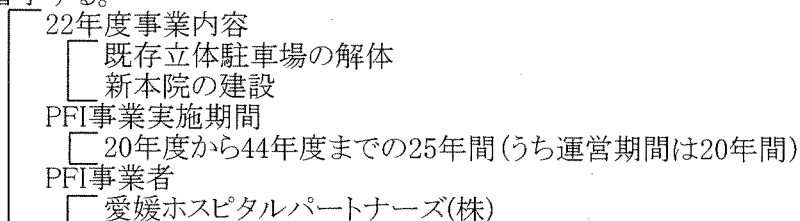
障害者等歩行困難者に県内共通の利用証(パーキングパーミット)を交付し、身体障害者等駐車場の適正利用を図る。



○ 県立中央病院整備運営事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)

34億8,602万円

県立中央病院のPFI手法による建替え事業として、既存立体駐車場を解体し、新本院の建設に着手する。



◎ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課)

6億9,946万円

22年4月に地方独立行政法人化する県立医療技術大学の効率的な運営を行うため、その運営費の一部を交付するとともに、県公立大学法人評価委員会の運営を行う。

運営費交付金	
通常分	法人の基本的な運営経費 管理費、教育研究費、人件費(教員、役員、審議会委員)
特別分	通常分以外の経費 派遣職員人件費、教員退職手当
公立大学法人評価委員会の設置・運営	
構成等	5人以内、任期2年(経営・教育研究に関し学識経験のある者)
開催回数	年4回程度
業務内容	法人の中期目標・中期計画の審議、業務実績の評価 など

◎ 地域医療支援センター(仮称)整備事業費(保健福祉部 医療対策課)

5億円

地域医療再生基金を活用して、愛媛大学医学部内に地域医療を担う医師の養成を図る拠点施設を整備する。

設置場所	国立大学法人愛媛大学医学部附属病院
構造等	RC3F 2,100㎡
整備内容	
	1F 病院実習学生控室、講義室
	2F 地域医療に関する講座、卒後臨床研修センター等
	3F トレーニングルーム、ミーティングルーム

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 元気な集落づくり支援事業費(総務部 市町振興課)

383万円

元気な集落づくり支援相談窓口の設置等により、市町の集落対策への取組みを支援するとともに、地域住民主体の集落づくりのモデル事業を実施する。

元気な集落づくり支援相談窓口事業	
支援統括員の設置(本庁)	
	支援員を統括(指導、助言、研修の実施)
	元気な集落づくりモデル事業進捗状況の管理及びモデル事業の普及
支援員の設置(各地方局及び各支局)	
	集落対策に活用できる支援制度の助言
	集落住民の現状把握と意見聴取
元気な集落づくりモデル事業	
モデル事業補助金	
	内容 モデル地区(3地区)が実施する事業に対する補助
	補助率 県2/3以内(限度額100万円)
元気な集落づくり応援団マッチング事業(ゼロ予算)	
	ボランティアによる生活道の草刈りや伝統行事の支援等の手伝いを希望する集落と、企業・NPO・大学・都市住民等をマッチングさせ、都市と農村の交流を支援する。

(4)えひめの教育・文化・スポーツの成長に向けて

競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

1億9,591万円

29年の国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」で本格的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 構成 15人
 - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
- 競技力向上対策事業費補助金
 - 競技力基礎強化対策事業、競技力特別強化事業
 - ふるさと選手支援・強化事業、愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業
 - 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
- 中高生競技力向上対策事業費
 - 強化合宿、練習、県外遠征、招待試合、事故防止研修会 など
- 運動部活動強化・育成指定校事業費
 - 中学校・高等学校・大学における部活動の育成・強化
- 指導者資質向上事業費
 - 指導者中央講習会派遣 20人
 - 指導者資質向上講習会 80人
- 交付先 県競技力向上対策本部
(国民体育大会開催基金を一部充当)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 第72回国民体育大会競技役員等養成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 863万円

競技会運営に当たる審判員等を計画的に養成するため、競技団体が実施する中央審査会等への派遣及び県内審査会の開催等に対して支援を行う。

- 養成目標(22～29年度で養成)
 - 資格取得 2,048人
 - 維持向上 8,945人
- 養成方法 中央審査会への派遣及び県内審査会の開催等を行い、資格取得、資格維持、資質向上を図る。
- 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 競技力向上対策競技用具整備事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,069万円

特殊な競技用具の整備なしでは大幅な競技力向上が見込めない競技であって、個人や競技団体では購入が困難な高額な用具を順次整備する。

- 購入用具(県競技力向上対策本部委員会で審議して決定)
 - 原則10万円以上で個人(競技団体)が整備することが困難な用具
 - 競技に直接必要なもので、競技の特性から競技力向上に不可欠な用具
 - 競技人口が少なく、競技の普及促進に必要な用具
- 交付先 県競技力向上対策本部

◎ 総合運動公園改修実施設計費(教育委員会 保健スポーツ課)

1億6,000万円

愛媛国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備するため、工事進捗に合わせて実施設計を段階的に行う。

- 県総合運動公園改修実施設計委託
 - 内容 陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコート、弓道場、球技場、中央広場、駐車場、汚水処理施設等の基本設計に基づく詳細設計及び建築物の耐震診断
- 負担区分 国1/2 県1/2

○ 愛媛オペラ2010「ラ・ボエーム」実施事業費(教育委員会 文化振興課) 3,270万円

オペラ文化の一層の発展及び文化芸術の振興に資するため、本県出身の世界的オペラ指揮者を招へいし、愛媛オペラを実施する。

実施主体	愛媛オペラ2010実行委員会、(財)県文化振興財団 など
実施時期	22年10月17日(日)
会場	ひめぎんホール(県民文化会館)
演目	「ラ・ボエーム」(プッチーニ作曲)
指揮	菊池彦典氏(八幡浜市出身)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 愛媛ゆかりの有望芸術家等支援事業費(教育委員会 文化振興課) 752万円

今後高く評価されることが期待される本県出身及び本県ゆかりの若手芸術家等の支援・育成を図るため、展覧会を開催する。

名称	「愛媛ゆかりの芸術家展」(仮称)
会期	22年12月10日(金)～23年1月10日(月) 26日間
会場	県美術館 2F 常設展示室

○ 萬翠荘環境整備・保存事業費(2月補正)(教育委員会 文化振興課) 5,695万円

重要文化財指定を目指して整備を進めている萬翠荘の関連施設の改修を行い、来館者の利便性の向上を図る。

旧管理人舎・収蔵庫の改修、修景施設・トイレの整備 など (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

【輝くふるさと枠対象事業】

萬翠荘環境整備・保存事業費(教育委員会 文化振興課) 261万円

萬翠荘の価値をさらに高めるため、環境の整備及び学術調査を実施し、国の重要文化財の指定を目指す。

学術調査研究	
委託先	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所
調査期間	22年4月～12月

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 四国へんろ世界文化遺産推進事業費(企画情報部 企画調整課) 1,546万円

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八ヶ所の寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

札所の詳細調査(県内1か寺)	
□ 建造物、石造物、古文書など個々の物件を専門的に調査し、報告書を作成	
「歴史の道総合計画」の策定(23年度までの2か年事業)	
□ 遍路道の保存整備等を進めていくために必要な「歴史の道総合計画」を策定	
負担区分	国1/2 県1/2
四国遍路世界遺産登録推進4県協議会の運営	

【輝くふるさと枠対象事業】

学力向上プロジェクト事業費(教育委員会 義務教育課)

275万円

県独自の学力診断調査等を活用し、指導改善や学力向上を目指した実践研究を行い、各市町、各学校における検証改善サイクルを確立し学力向上を図る。

学力向上推進委員会	
内容	県学力向上プランの策定 県独自の学力診断調査等の結果分析・考察 施策の効果的な推進方策等の検討 市町検証改善委員会の取組みへの支援
委員	21人(学識経験者、校長会、PTA関係者、推進モデル地域関係者、 県教育センター、県教育委員会)
回数	年3回
ワーキンググループ	
内容	県独自の学力診断調査の問題作成・分析
対象	小5、中2
教科	国語、算数・数学
回数	年2回
構成員	調査研究内容の取りまとめ 23人(校長、教科担当教員、県教育センター、教育事務所)
回数	年5回
推進モデル地域(5市町)	
内容	市町検証改善委員会及び推進ブロック別協議会(中学校区単位)の開催 県独自の学力診断調査等の結果分析・考察 学習指導改善支援プランの作成 など

私立高等学校授業料減免事業補助金(総務部 私学文書課)

6,818万円

授業料減免事業を行う私立高等学校に対し補助を行い、学校の経営安定と保護者負担の軽減を図る。

補助交付先	授業料減免を行う私立高等学校(中等教育学校後期課程を含む)を設置する学校法人
補助対象経費	低所得世帯の生徒の授業料を減免した場合の当該減免額
補助対象者	年収350万円未満の世帯の生徒 生活保護世帯の生徒 保護者の失業等による家計急変世帯の生徒
補助単価	授業料(月額23,000円を限度)と高等学校等就学支援金(低所得世帯月額19,800円又は14,850円)との差額
対象者数	1,251人 (高等学校等修学支援基金を一部充当)

◎ 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費(企画情報部 企画調整課) 317万円

県民球団として再スタートする愛媛マンダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流することにより、球団を地域活性化やスポーツ振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。

子どもとマンダリンパイレーツ合同合宿	
対象者	小学生高学年 48人
内容	野球教室を中心としたスポーツ合宿
場所	えひめ青少年ふれあいセンター、愛媛銀行グラウンド
期間	23年2月5日～6日
福祉施設スポーツ交流	
対象者	児童養護施設、障害児(者)施設等 5施設
内容	障害者の程度に応じたスポーツ体験指導
期間等	22年12月～23年1月 各施設5日間
ちびっこスポーツ教室開催	
対象者	小学生低学年、幼稚園児、保育園児
内容	スポーツ教室
期間等	22年12月～23年1月 20校(園) 各1回
一日少年野球団監督	
対象者	少年野球(ソフトボール)チーム 20チーム
内容	マンダリンパイレーツ選手による一日野球指導
場所	各チームの練習場
期間	23年1月
委託先	愛媛マンダリンパイレーツ球団(株)
(「三浦保」愛基金を充当)	

2 国の2次補正予算に対応した緊急総合対策

(1) 緊急雇用対策

○ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(2月補正)(経済労働部 労政雇用課) 20億3,037万円

国が追加交付する緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
実施方法	委託事業、直接実施事業、市町補助事業
雇用期間	6か月以内(1回限り更新可)
設置期間	20～23年度

愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 17億2,200万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

雇用期間	6か月以内(1回限り更新可。介護分野は1年以内。ただし、介護福祉士を目指す事業は1回更新可とし、最長2年間とする。)
------	--

市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 11億7,600万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を支援する。

補助要件	雇用期間6か月以内(1回限り更新可。介護分野は1年以内。ただし、介護福祉士を目指す事業は1回更新可とし、最長2年間とする。) など
補助率	県10/10

(2)生活安心確保対策

- ◎ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活困窮者支援分)(2月補正)
(保健福祉部 保健福祉課) 7億7,063万円

住宅を喪失するなどした離職者に対する住宅手当の給付など、低所得者に対するセーフティネット対策を推進するため、国から交付される緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として、基金を造成する。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
事業内容	住宅手当緊急特別措置事業 生活保護受給者等への就労支援事業 など
設置期間	21～23年度

- ◎ ホームレス支援事業費(2月補正)(保健福祉部 保健福祉課) 61万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、ホームレス及びホームレスになるおそれのある者へ自立を支援する事業を実施する市に対し、助成を行う。

- 生活困窮者支援対策等事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2億4,012万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、住宅を喪失するなどした離職者に対する住宅手当の給付など、低所得者に対するセーフティネット対策を推進する。

住宅手当緊急特別措置事業	
実施内容	住宅を喪失又は喪失するおそれのある離職者に住宅手当を支給
実施方法	県直接実施事業(郡部居住者等を対象) 市補助事業(市部居住者を対象)
生活保護受給者に対する就労支援事業	
実施内容	各福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労支援を実施
実施方法	県直接実施事業 市補助事業(市福祉事務所に配置した就労支援員の人件費を補助)
ホームレス支援事業	
実施内容	市町が実施するホームレス支援事業に係る経費に補助
生活福祉資金貸付事業相談員設置費補助事業	
実施内容	市町社会福祉協議会に配置した相談員に係る経費に補助

- 新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費(2月補正)
(保健福祉部 健康増進課) 3,384万円

国が実施する新型インフルエンザワクチン接種事業において公費負担対象者が拡大されたことに伴い、市町が行う低所得者に対する助成費用に対し補助する。

実施主体	市町
接種対象者の拡大	従前の優先接種対象者(医療従事者、妊婦等)に加え、その他の健康成人を対象
負担軽減措置	対象者のうち、生活保護世帯の者及び市町村民税非課税世帯の者について、接種費用の全額を免除
接種費用	1回接種:3,600円 2回接種:6,150円
負担区分	国1/2 県1/4 (市町1/4)

◎ 緑の分権改革推進連携事業費(2月補正)(企画情報部 企画調整課) 1億8,000万円

国が創設する「緑の分権改革」推進事業を活用し、県内の新エネルギー賦存量調査や市町事業を実施し、地域資源を活かした具体的な事業展開を図る。

県実施事業	内 容	検討委員会の開催(委員15人、年3回開催) 検討県内連絡会の開催(構成員15人、年3回開催) 県内新エネルギー賦存量・利用可能量の調査委託
	事業費	3,000万円(1都道府県3,000万円が上限)
市町実施事業	実施市町	松山市、今治市、宇和島市
	内 容	市町の地理的条件に応じ、新エネルギー資源等の実証調査や具体的な事業展開のための予備調査等を実施する
	事業費	1億5,000万円(1市町5,000万円が上限)
負担割合 国10/10		

(3)きめ細かなインフラ整備(2月補正予算)

◎ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用 36億9,598万円

生活道路改良整備事業費(2月補正)(土木部 道路建設課) 13億6,560万円

現道の拡幅や線形改良等を行う。

西条久万線(西条市)など	46か所
負担区分	県93/100 市町7/100

落石防止対策事業費(2月補正)(土木部 道路維持課) 6億3,900万円

落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。

湯山高縄北条線(松山市)など	22か所
----------------	------

県単河川局部改良費(2月補正)(土木部 河川課) 4億9,000万円

治水機能の向上を図るため、老朽化した河川施設の修繕を行う。

大曲川(西条市)など	26か所
------------	------

砂防施設事業費(2月補正)(土木部 砂防課) 1億5,600万円

土砂災害を防止するため、砂防施設の整備や地すべり対策を行う。

高野地地区(八幡浜市)など	10か所
---------------	------

県単海岸局部改良費(2月補正)(土木部 港湾海岸課) 2億6,100万円

高潮、波浪、津波等による災害を防止するため、海岸保全施設の改良、改修を行う。

塩成海岸(伊方町)など	14か所
-------------	------

道路防災緊急対策事業費(2月補正)(土木部 道路維持課) 3億7,100万円

緊急輸送道路における橋梁の耐震補強を行う。

高知伊予三島線(四国中央市)など	5か所
------------------	-----

総合運動公園施設整備費(2月補正)(土木部 都市整備課) 1,300万円

公園内施設の快適な利用環境の確保を図る。

多目的広場南トイレの整備 など	
-----------------	--

耕作放棄地発生防止緊急整備事業費(2月補正)(農林水産部 農地整備課) 1億5,188万円

耕作放棄地の発生を防止するため、市町、土地改良区等が行う農業水利施設の改修等に対し補助する。

実施主体 市町、土地改良区、JA など
事業内容 農業用排水施設や農道(モノレール含む)の新設、改修 など
補助率 県1/2

間伐作業道公的整備事業費(2月補正)(農林水産部 林業政策課) 4,900万円

森林組合等の公的主体が、間伐に先行して作業道等を整備する。

実施主体 森林組合、森林組合連合会 など
事業内容 作業道、作業路の整備
補助率 定額 14,000円/m

県有林アクセス路網整備事業費(2月補正)(農林水産部 森林整備課) 1,100万円

県有林の間伐に先行して、間伐材の搬出に不可欠な作業道の開設等を行う。

実施主体 県
事業内容 作業道開設500m、作業道修繕3,579m

小規模渓流水源林整備事業費(2月補正)(農林水産部 森林整備課) 1億6,489万円

水源かん養機能等が低下している小規模な溪流の水源林において、間伐材等を活用した治山施設の設置及び機能強化等を行う。

実施主体 県
事業内容 谷止工、流路工、山腹工等の設置、流木・土砂の除去 など

えひめ森林公園改修事業費(2月補正)(農林水産部 森林整備課) 2,361万円

えひめ森林公園キャンプ場周辺の老朽化施設の改修等を行う。

林間休憩施設(トイレを含む) 1棟
森林宿泊棟(ログキャビン) 3棟